

「第5次広島県環境基本計画」の骨子案について

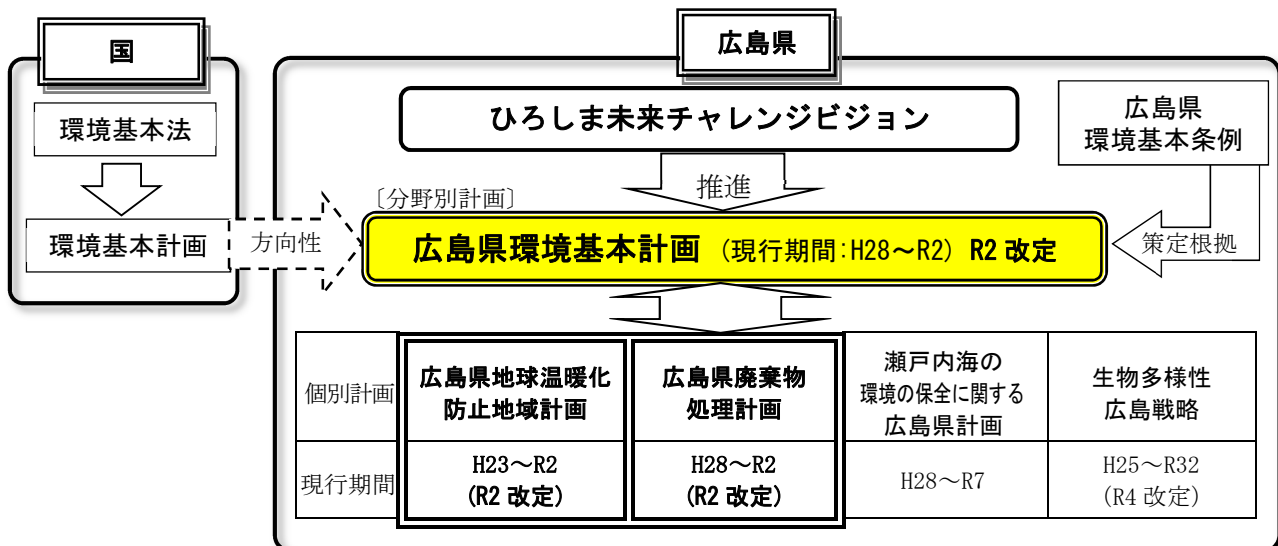
〔令和2年10月9日〕
環境政策課

1. 趣旨

県の環境施策の基本となる第4次広島県環境基本計画の計画期間が今年度で終了することから、これまでの成果や課題を検証し、計画策定後の社会情勢の変化等を踏まえ、第5次広島県環境基本計画を策定する。

【環境基本計画の位置付け】

広島県環境基本条例に基づく法定計画であり、ひろしま未来チャレンジビジョンの分野別計画



2. スケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
振り返り・専門家ヒアリング等	骨子案		素案			最終案	策定			
経営戦略会議	● 骨子		● 素案							
県議会 (生活福祉保健委員会)			● 骨子				● 素案	● 集中審議	● 対応報告	
広島県環境審議会		○ 諮問	● 骨子				● 素案	● 計画案	○ 答申	
その他						● パブコメ		● 市町意見聴取		

3. 骨子案の概要

1 現行計画に係る施策体系ごとの振り返り（総括）〔詳細：P 5～7〕

指標の達成状況	達成見込	未達成見込	計
1 「低炭素社会の構築」	2 (18.2%)	9 (81.8%)	11 (100%)
2 「循環型社会の実現」	4 (44.4%)	5 (55.6%)	9 (100%)
3 「地域環境の保全」	23 (85.2%)	4 (14.8%)	27 (100%)
4 「生物多様性の保全」	5 (55.6%)	4 (44.4%)	9 (100%)
5 「人づくり・仕組みづくり」	5 (71.4%)	2 (28.6%)	7 (100%)
合計	39 (61.9%)	24 (38.1%)	63 (100%)

- 全体の中で達成項目が多いのは、「地域環境の保全」分野で、定期的なモニタリング等により、大気・水・土壌など一定の環境基準を達成し、比較的良好な生活環境が保たれている。
- 一方、未達成項目が多いのは、「低炭素社会の構築」分野で、国がCO2排出量の目標値を下方修正する中、本県では、国の動向を踏まえた地球温暖化防止に係る目標変更を実施せず、また、家庭におけるCO2排出量削減対策を強化してきたが、少人数世帯数の増加や家電の大型化などにより、削減がほとんど進まなかったのが主な要因である。
- その他、深刻化する地球温暖化に伴う気候変動への適応や、海洋プラスチックごみによる海洋環境の悪化と漁業・観光への影響など、新たな環境課題への対応が求められている。

2 社会情勢の変化等〔詳細：P 8～10〕

① 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組の重要性

SDGsには、気候変動やクリーンエネルギーなど環境関係の課題に対するゴールが多く含まれており、環境を基盤に、持続可能な社会活動・経済活動を統合的に築くというSDGsの考え方を取り入れて今後の環境施策を推進していく必要がある。

② 地球温暖化対策の促進

「パリ協定」では、21世紀後半に温室効果ガス排出の実質ゼロを目指しており、ゼロカーボンシナリオの検討など、国や産業界とも連携し、長期的な視点に立った施策の展開が求められる。

③ 海洋プラスチックごみ問題の深刻化

国内におけるレジ袋有料化の義務化（令和2年7月～）など、世界的に海洋プラスチックごみによる環境汚染への関心が高まる中、これまでの回収や清掃等の取組に加えて、流出防止対策の取組が求められる。

④ 人口減少・少子高齢化の進展

急速に進行する人口減少により、ごみの排出量等が減るとされる一方、世帯の少人数化や高齢化により、一人当たりのごみの排出量等が増えるといった環境負荷の増大が懸念されるなど、少子高齢化等によるライフスタイルの変化に対応した環境施策の展開が求められる。

⑤ AI/IoT等のデジタル技術の急速な進展

環境施策においても、デジタル技術を積極的に活用し、エネルギー消費量の見える化や廃棄物処理施設の高度化など、環境・エネルギー分野での研究開発や施設整備を支援し、イノベーション創出につなげていく必要がある。

⑥ 新型コロナウイルス感染症の影響

「新しい生活様式」と呼ばれる行動変容を求められる中、温室効果ガスの排出量やごみの排出量への影響など、環境施策への影響を考慮する必要がある。

3 次期計画の施策体系等への反映〔詳細：P10～14〕

(1) 計画期間

令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度）

(2) 基本理念

現行計画（第4次）	次期計画（第5次）
環境にやさしい広島づくりと次代への継承 ～エコの力で広島を元気に～	環境にやさしい広島づくりと次代への継承 ～未来につながる、環境の3つのわ（輪・和・環）～

- 基本理念は、広島県環境基本条例前文に掲げる理念であり、次期チャレンジビジョンに掲げる「あるべき姿（30年後）」を見据えて、環境への負荷の少ない持続可能な社会を構築し、次代へ継承していく必要がある。

〔参考〕次期チャレンジビジョンに掲げる「あるべき姿」（30年後）

県民や事業者が地球温暖化をはじめとする環境問題の重要性を共有し、環境と共生した生活スタイルや事業活動が定着することにより資源循環・自然共存社会が実現し、環境への負荷の少ない持続可能な社会が構築されています

- 基本理念を補完するサブテーマには、県民・事業者の自主的な取組を持続可能なものとしていくため、また、環境分野の5つの施策が相互に関連しており（環境の輪）、環境と共生した生活スタイルや事業活動が定着（環境との調和）することにより、資源循環・自然共存社会の実現（環境の環）を目指していくという、メッセージを県民・事業者へ分かりやすく発信するため、「未来につながる、環境の3つのわ（輪・和・環）」を設定する。

また、このサブテーマは、持続可能な社会活動・経済活動は、環境を基盤に成立するというSDGsの考え方にも合致する。

(3) 目指す姿（10年後）～次期チャレンジビジョンの環境分野に係る記載と整合

1 ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進	<p>ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、省エネ住宅や省エネ家電等の普及・拡大や、生産・加工・流通・消費の各段階における省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの活用が進み、二酸化炭素の排出をできるだけ抑えた暮らしや事業活動が定着しています。</p> <p>加えて、二酸化炭素を建設資材や燃料等の原材料として再利用する取組や農林水産業における利用、石油由来プラスチックからの代替などを促進し、環境と地域経済の好循環を図りながら、広島型カーボンサイクル構築の取組が加速しています。</p>
2 循環型社会の実現	<p>廃棄物の発生が最小限に抑えられるとともに、発生した廃棄物はデジタル技術の活用等によって再生利用され、更にエネルギー利用されることで、天然資源が無駄なく活用されています。</p> <p>また、廃棄物が適正かつ効率的・安定的に処理されることで、地域の快適な生活環境が維持されています。</p>
3 地域環境の保全	<p>大気・水・土壌等が環境基準に適合した状態が引き続き保たれています。</p> <p>また、今日的な課題である海洋プラスチックごみによる新たな流出がゼロになる仕組みの構築や、海洋生分解性プラスチック等の開発・普及促進の取組が進んでいるとともに、かき養殖に由来するごみの流出防止対策の徹底が図られることにより、本県の宝である瀬戸内海の環境が保全されています。</p> <p>さらにこれらの情報が県民へ適切に発信されることで、安心・安全に生活できる良好な地域環境が確保されています。</p>
4 自然環境と生物多様性の保全	<p>自然公園施設等が、身近な自然や生きものとのふれあいの場として、安全で快適に県民に広く利用されているとともに、貴重な生きものに関する環境学習や保護活動の情報が得られ、県民自らが保全活動に参画し、自然環境保全や野生生物保護の重要性の理解が深まっています。</p>
5 環境負荷の少ない社会を支える「人づくり・仕組みづくり」	<p>県民や事業者が環境問題を自らの問題として捉え、環境と経済・生活のどちらかではなくどちらも追求する社会となるよう、環境保全に取り組む人材が育成され、地域や企業において具体的な活動が行われています。</p>

(4) 次期計画における新たな視点・ポイント

① SDGs の考え方を活用した横断的な施策展開

- SDGs の各ゴール・ターゲットは相互に関連しており、複数の課題を統合的に解決することを目指していく、とされている。
- 環境を基盤に、持続可能な社会活動・経済活動を統合的に築くという SDGs の考え方を取り入れて、5つの環境施策を推進していく。
- さらに、SDGs への企業等の関心が高まる中、県の施策を SDGs と関連づけることで、施策の見える化を図り、県民・事業者への浸透につなげていく。

② 地球温暖化防止対策の推進

- ゼロカーボン社会の実現に向けて、これまでの省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入促進に加えて、二酸化炭素を建設資材や燃料等の原材料として再利用する取組や農林水産業における利用、石油由来プラスチックからの代替促進などにより、環境と地域経済の好循環を図りながら、SDGs へも貢献することで、日本のみならず世界から注目を集めるような広島型カーボンサイクル構築の取組を推進していく。
- 併せて、本計画において、ゼロカーボンシティ（2050年のCO2排出量実質ゼロ）の表明を行う。

③ プラスチックごみの海洋流出防止対策の推進

- 海洋プラスチックごみによる新たな汚染がゼロになる仕組みの構築や海洋生分解性プラスチック等の開発・普及促進の取組を進めるとともに、かき養殖に由来するごみの流出防止対策の徹底を図ることで、本県の宝である瀬戸内海の環境保全に取り組んでいく。

(5) 施策体系

環境を基盤に、持続可能な社会活動・経済活動を統合的に築くという SDGs の考え方を活用し、環境施策を推進することで、環境と地域経済の好循環を図り、地域活性化や地方創生に繋げていく。



現行計画 施策体系	次期計画 施策体系	施策の方向 (下線: 新規施策)
1 低炭素社会の構築	1 <u>ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進</u>	(1) 省エネルギー対策の推進 (2) 再生可能エネルギーの導入促進 (3) <u>カーボンサイクルの推進</u> (4) <u>気候変動を見据えた適応策の推進</u>
2 循環型社会の実現	2 循環型社会の実現	(1) 資源循環サイクルを拡大させた社会づくり (2) 適正かつ効率的・安定的な廃棄物処理を支える社会づくり
3 地域環境の保全	3 地域環境の保全	(1) 良好な大気環境の確保 (2) 健全な水環境の保全・管理 (3) 化学物質による健康リスクの低減・土壌環境の保全 (4) <u>プラスチックごみの海洋流出防止対策</u> (5) 地域環境の維持・向上
4 生物多様性の保全	4 自然環境と生物多様性の保全	(1) 自然資源の持続可能な利用 (2) 生態系の健全な維持管理
5 環境負荷の少ない社会を支える人づくり・仕組みづくり	5 環境負荷の少ない社会を支える人づくり・仕組みづくり	(1) 環境学習・環境活動の推進 (2) 環境ビジネスの育成 (3) 環境配慮の仕組みづくり

SDGs の考え方を活用

「第5次広島県環境基本計画」骨子案

1 現行計画に係る施策体系ごとの振り返り

平成 27 年度に策定した現行計画について、目標値及び施策の実施状況を確認するための指標の実施点検に加え、施策ごとの目指す姿と取組状況から見えた課題の把握を行った。

広島県環境基本計画に係る指標の達成状況

		達成見込	未達成見込	計
1 広島の特性を生かした 「低炭素社会の構築」	指標の進捗状況	2	9	11
	割合	18.2%	81.8%	100%
2 広島の3Rを進める 「循環型社会の実現」	指標の進捗状況	4	5	9
	割合	44.4%	55.6%	100%
3 広島の良い環境 「地域環境の保全」	指標の進捗状況	23	4	27
	割合	85.2%	14.8%	100%
4 広島の豊かな 「生物多様性の保全」	指標の進捗状況	5	4	9
	割合	55.6%	44.4%	100%
5 環境負荷の少ない社会を支える 「人づくり・仕組みづくり」	指標の進捗状況	5	2	7
	割合	71.4%	28.6%	100%
合 計	指標の進捗状況	39	24	63
	割合	61.9%	38.1%	100%

達成状況は、目標値を現状で達成すべき水準に按分した「目安」と「現状値」を比べ、目安以上の達成の場合、「達成見込」、目安未満の場合、「未達成見込」としている。

【第4次環境基本計画の総括】

全体の中で達成項目が多いのは、「地域環境の保全」分野で、監視指導や定期的なモニタリング等により、大気・水・土壌など一定の環境基準を達成し、比較的良好な生活環境が保たれているが、閉鎖性海域である瀬戸内海では、CODの環境基準達成率が低い水準で推移している。

一方、未達成項目が多いのは、「低炭素社会の構築」分野で、国がCO2排出量の目標値を下方修正する中、本県では、国の動向を踏まえた地球温暖化防止に係る目標変更を実施せず(※)、また、家庭におけるCO2排出量削減対策を強化してきたが、少人数世帯数の増加や家電の大型化などにより、削減がほとんど進まなかったのが主な要因である。

(※ 国の2020年度目標；(2009年策定)：1990年度比▲25%→(2013年修正)：2005年度比▲3.8%)
 県の2020年度目標；(2011年策定)：2007年度比▲30%)

環境施策全体の基盤となる「人づくり・仕組みづくり」分野では、環境活動リーダーの養成などにより環境活動の取組は着実に進んでおり、環境保全活動に対する県民の意識は年々高まっている一方で、実際の行動には十分に結びついておらず、日常における県民の自主的な取組の促進が課題になっている。

その他、深刻化する地球温暖化に伴う気候変動への適応や、海洋プラスチックごみによる海洋環境の悪化と漁業・観光への影響など、新たな環境課題への対応が求められている。

施策体系ごとの目指す姿、取組状況と課題

1 広島の特性を生かした「低炭素社会の構築」	
目指す姿	<p>エコカー、省エネ家電、省エネ住宅など化石燃料やエネルギー消費の少ない商品や設備の普及が進んでいます。</p> <p>豊富な日射量を生かした太陽光発電や廃棄物などの未利用エネルギーの活用が普及しています。森林が適正に整備・管理されており、二酸化炭素吸収源としての機能が維持され、地球温暖化の緩和にも貢献しています。</p>
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・産業部門・業務部門では、事業者による温室効果ガス削減計画や自動車使用合理化計画に基づく、計画策定を支援し、自主的なCO2削減の取組を促進した。 ・家庭部門では、ひろしまエコチャレンジの開設やうちエコ診断の実施など排出量削減対策を強化し、一定の削減効果はあったものの、少人数世帯数の増加や家電の大型化などにより、CO2排出量の削減目標は達成困難な見込みである。 ・県と中国電力グループの共同によるメガソーラーの設置や、国の基金事業を活用した防災拠点への太陽光発電設備の導入支援などにより、太陽光発電の普及が拡大した。 ・間伐等の森林整備の推進により、森林整備面積は増加してきている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本県は、ものづくり産業が集積しており、全国と比較してCO2排出量に占める産業部門の割合が高い(約7割)中、県として、中小企業等に対する排出量削減に繋がる取組が十分でない。 ・また、家庭部門においては、CO2排出量削減効果の高い商品(省エネ機器や省エネ住宅)を選択してもらえるような仕組みが不十分である。 ・太陽光発電以外の再生可能エネルギーの普及が広がっておらず、導入拡大に向けた支援策が不足している。 ・手入れ不足人工林の存在など森林の経営管理がなされていない森林がまだまだ存在している。
2 広島の更なる3Rを進める「循環型社会の実現」	
目指す姿	<p>廃棄物の積極的な3Rが進み、天然資源の消費が少なくなっています。</p> <p>ごみの分別収集が徹底されるとともに、効率的な廃棄物処理施設が整備され、廃棄物が安全・安心に処理されています。</p>
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の排出量は、概ね横ばいで推移している。また、長期的には、再生利用率は上昇し、埋立率は減少してきたが、近年、再生利用率は微増、埋立率は微減に留まっている。 ・監視・指導の徹底により、不法投棄件数は減少している。 ・市町の災害廃棄物処理計画策定を支援するなど、大規模災害時に適正かつ迅速に処理するための市町等と連携した災害廃棄物処理体制の強化を図っている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルが困難な廃棄物の中からターゲット絞り込んだ上での集中的な取組が不十分であり、また、新製品・新素材の普及や国際的な廃棄物の輸入規制に対応した県内のリサイクルシステムの構築ができていない。 ・依然として不法投棄等の不適正処理が発生しており、情報管理の強化など不適正処理が起きない仕組みづくりが十分できていない。 ・頻発化する大規模災害に対して、市町や関係業界と連携し、災害廃棄物を早期に処理し、復興を滞らせない体制が求められる。

3 広島の良い「地域環境の保全」	
目指す姿	<p>良好な大気・水・土壌環境の下で安全・安心な生活を過ごせています。</p> <p>下水道や浄化槽などの整備が進み、河川・海域などの水質が改善されています。</p> <p>化学物質のリスクコミュニケーションが広がり、化学物質に関する正しい理解が進んでいます。</p> <p>適切な公害防止対策や環境汚染事故対策が講じられ、地域の良好な環境が維持・向上されています。</p>
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 光化学オキシダントは、環境基準未達成であり、注意報等の発令基準を超える日がある。また、PM2.5は、注意喚起の基準を超えることはないものの、環境基準を超える日がある。 瀬戸内海に流入するCOD汚濁負荷量は、第8次総量削減計画の推進により、減少傾向にあるが、海域のCOD環境基準達成率は低い水準で推移している。 ダイオキシン類は、環境基準を達成しており、また、大気中のアスベスト濃度は、敷地境界基準を下回るなど、化学物質による健康リスクが低減されている。 油流出等による環境汚染事案である水質汚染事故の件数は、近年は横ばいで推移しており、事故が発生した場合、関係機関と連携して被害の拡大防止を図るとともに、原因者に対して再発防止を指導している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 光化学オキシダントやPM2.5など、注意報等の発令基準を超過した際には、事業者への緊急時の措置要請や県民への情報提供を行う仕組みが継続して求められる。 湾・灘ごとの地域の実情に応じた、きめ細やかな水質管理に関する検討や取組が十分でない。また、海洋プラスチックごみによる環境汚染に対しては、使い捨てプラスチックの代替品への転換等の流出防止策の取組が不十分である。 化学物質による健康リスクを把握するため、継続したモニタリングの実施が求められる。 依然として発生する水質汚染事故に対し、原因者に対する再発防止の指導、関係者への普及啓発及び関係機関との連携により、事故の未然防止と迅速な事故処理体制が継続して求められる。
4 広島の良い「生物多様性の保全」	
目指す姿	<p>県民一人ひとりが生物多様性を含めた自然環境にふれあうことで、その重要性を認識し、保全に向けた取組が進んでいます。</p>
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 自然と触れ合う機会を推進するため、ユニバーサルデザインの導入など、安全で快適な利用が図られるよう適切な整備を行っている。 希少な動植物の絶滅を回避するため、保護すべき野生生物の安定的な生息環境の保全に取り組んでいる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 自然とふれあう機会を提供する自然公園等において、施設の定期的な点検や計画的な修繕・撤去等が十分でなく、安全で快適な自然公園等施設としての魅力向上が図れていない。 依然として絶滅の危機にある野生生物が存在しており、また、生物多様性の保全につながる啓発活動が十分でなく、県民の野生生物に対する保護意識の高揚につながっていない。
5 環境負荷の少ない社会を支える「人づくり・仕組みづくり」	
目指す姿	<p>誰もが環境に配慮した行動を取り、また地域の一人として地域の環境保全活動に積極的に参加しています。</p> <p>県内のものづくり産業の持つ技術や地域資源を活用した環境関連製品が開発されています。</p> <p>環境に配慮した事業活動の普及が進み、環境負荷の少ない製品が消費者に選ばれています。</p>
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 環境活動リーダーの養成者数や環境学習講師の派遣者数は目標を達成するなど、環境学習の拡大に向けた支援が進んでいる。 環境マネジメントシステムの導入促進のためのセミナー修了事業者数は順調に増加しており、環境負荷低減の取組について事業者の理解が広まりつつある。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全活動に取り組む県民の割合は約40%程度であり、環境保全活動に取り組む意欲を高めるための学習機会の提供が十分とは言えない。 環境マネジメントシステムを導入する事業者のすそ野がひろがっておらず、コスト削減効果など事業者の取組意欲を高めるための情報提供が十分に行われていない。

2 社会情勢の変化や有識者意見

現行計画策定後から現在、そして今後想定される社会情勢や環境の変化を把握するとともに、国際的な環境問題である、地球温暖化や海洋プラスチックごみについて、有識者から意見を聴取した。

■持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組の重要性

2015年の国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、「持続可能な開発目標（SDGs）」として、17のゴールと169のターゲットが設定された。

SDGsには、気候変動やクリーンエネルギーなど環境関係の課題に対するゴールが多く含まれており、それぞれが密接に関連している。

これらのゴールを統合的に解決する、あるいは、環境を基盤に、持続可能な社会活動・経済活動を統合的に築くというSDGsの考え方を取り入れて今後の環境施策を推進していく必要がある。

【参考】SDGs ウェディングケーキモデル



人間社会と経済活動のサステナビリティは、環境（生物多様性）を土台に成立している。

出所：ストックホルム・レジリエンス・センター

■地球温暖化対策の促進

COP21（H27.12）で採択された「パリ協定」では、2℃（気温上昇を2℃より下方に抑える）達成のため、21世紀後半には温室効果ガス排出の実質ゼロを目指しており、国においては、温室効果ガス排出量の削減目標を2030年度に26%削減（2013年度比）、2050年度に80%削減としている。

また、令和元年12月には、環境大臣から地方自治体に対し、2050年CO2排出量の実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）に取り組むことを表明するよう依頼があり、令和2年8月末時点で152の自治体が表明している。ゼロカーボン社会の実現に向けた機運の醸成を図るため、本県としても表明を検討する必要がある。

更に、経団連（産業界）においては、「チャレンジ・ゼロ」として、脱炭素社会実現に貢献するイノベーションに挑戦することを宣言しており、国や産業界とも連携して、長期的な視点に立った施策の展開が求められる。

（主な有識者意見）

- ・省エネ対策として、産業部門への規制は難しく、技術革新のサポートや中小企業等への省エネ活動・設備導入を助言する体制整備などを実施していくべき
- ・電化を進め、FEMS（Factory Energy Management System）などにより、エネルギーの見える化を行っていくことが必要
- ・CO2削減のためには、各主体と連携し、県民一丸となった県民運動となるよう取り組むべき
- ・ゼロカーボン表明について、企業も巻き込んでCO2削減を推進するためには、首長の強いメッセージが重要

■海洋プラスチックごみ問題の深刻化

国内におけるレジ袋有料義務化（令和2年7月～）や、令和元年6月のG20大阪サミットにおいて、2050年までに新たな海洋プラスチック汚染をゼロにすることを目指す大阪ブルー・オーシャン・ビジョンが採択されるなど、世界的に海洋プラスチックごみによる環境汚染への関心が高まっているところであり、これまでの回収や清掃等の取組に加えて、流出防止対策に取り組んでいく必要がある。

（主な有識者意見）

- ・ごみになった後のリサイクルや海ごみ回収が追いついていかないため、ごみを発生させない仕組みが重要
- ・代替素材の使用ができるものは、プラスチック素材からの転換を検討すべき
- ・不法投棄やポイ捨てされたプラスチックは、容易に海まで流出するため、ポイ捨て等の対策だけでなく、河川や陸域でもごみ回収を行い、海へ流出させないことが重要

■人口減少・少子高齢化の進展

急速に進行する人口減少により、エネルギー消費に伴う温室効果ガスの排出やごみの排出量が減るとされる一方、世帯の少人数化や高齢化により、一人当たりのエネルギー消費量やごみの排出量が増えるといった環境負荷の増大の懸念がある。

このため、少子高齢化等によるライフスタイルの変化に対応した環境施策を展開していく必要がある。

（主な有識者意見）

- ・経済成長と環境を両立し、持続可能なまちづくりを実現していくためには、難しい面もあると思うが、都市のコンパクト化等により、人口集積や公共交通ネットワークの形成を図り、エネルギー効率を改善していくことが必要
- ・中山間地域の高齢化と人口減少は大きな課題であり、環境施策を推進するためには、地域で自立した分散型エネルギーとして、バイオマス等の再生可能エネルギーを最大限導入するなど、地域のレジリエンスを向上させる災害対策の視点も必要

■AI/IoT等のデジタル技術の急速な進展

AI/IoT等のデジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーションの潮流は、産業構造やビジネスモデル、働き方、暮らし方、生活スタイルそのものに変革をもたらし、社会をより便利で、快適かつ豊かなものに変える可能性を秘めており、本県では、デジタル技術を活用して、新たなサービスや付加価値を創出できる環境を整備し、県内産業の生産性向上や競争力の強化を促していくこととしている。

環境施策においても、デジタル技術を積極的に活用し、エネルギー消費量の見える化や廃棄物処理施設の高度化など、環境・エネルギー分野での研究開発や施設整備を支援し、イノベーション創出につなげていく必要がある。

■新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行とその有効な治療法の未確立な状況の継続により、「新しい生活様式」と呼ばれる行動変容を求められている。

人の移動の減少や働き方の多様化といった様々な社会環境の変化は、温室効果ガスの排出量やごみの排出量に影響を及ぼす懸念がある一方、屋外で楽しめるアウトドアの魅力が見直され、自然とのふれあいの機会の増加が見込まれる。

また、国は、新型コロナウイルス感染症等の発生も踏まえて、感染症と生態系等についての調査研究を検討していくことも重要としており、生物多様性の意義等を考える必要があるとされている。

3 次期計画の施策体系等への反映

振り返りや社会情勢の変化等を踏まえ、次のとおり、次期計画の施策体系等を作成した。

(1) 計画期間

令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度）

(2) 基本理念

現行計画（第4次）	次期計画（第5次）
環境にやさしい広島づくりと次代への継承 ～エコの力で広島を元気に～	環境にやさしい広島づくりと次代への継承 ～ <u>未来につながる、環境の3つのわ（輪・和・環）</u> ～

- 基本理念は、広島県環境基本条例前文に掲げる基本理念を現行計画から継続して設定し、次期チャレンジビジョンに掲げる「あるべき姿（30年後）」を見据えて、環境への負荷の少ない持続可能な社会を構築し、次代へ継承していく。

【参考：次期チャレンジビジョンに掲げる「あるべき姿」（30年後）】

県民や事業者が地球温暖化をはじめとする環境問題の重要性を共有し、環境と共生した生活スタイルや事業活動が定着することにより、資源循環・自然共存社会が実現し、環境への負荷の少ない持続可能な社会が構築されています。

- 基本理念を補完するサブテーマについては、県民・事業者の自主的な取組を持続可能なものとしていくため、また、環境分野の5つの施策が相互に関連しており（環境の輪）、環境と共生した生活スタイルや事業活動が定着（環境との調和）することにより、資源循環・自然共存社会（環境の環）を目指していくという、メッセージを県民・事業者へ分かりやすく発信するため、新たに「未来につながる、環境の3つのわ」を設定する。
- また、この副題は、持続可能な社会活動・経済活動は、環境を基盤に成立するというSDGsの考え方にも合致する。

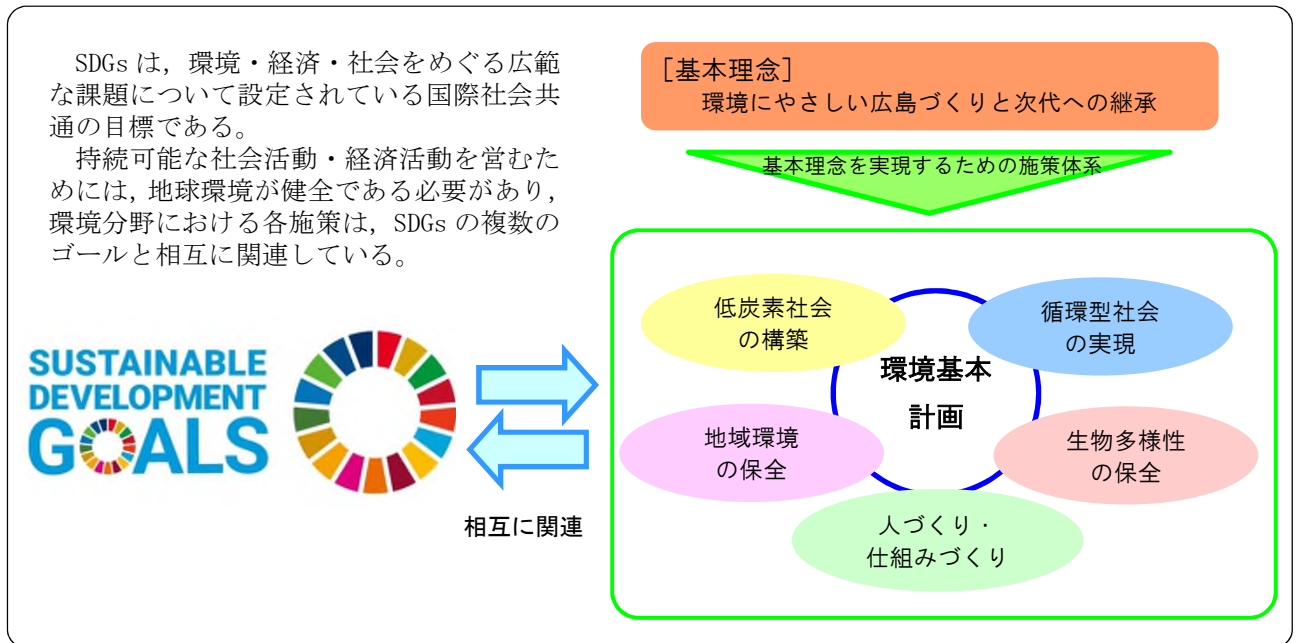
(3) 次期計画における新たな視点・ポイント

① SDGs の考え方を活用した横断的な施策展開

SDGs の各ゴール・ターゲットは相互に関連しており、複数の課題を統合的に解決することを目指していく、とされている。

環境を基盤に、持続可能な社会活動・経済活動を統合的に築くという SDGs の考え方を取り入れて、5つの環境施策を推進していく。

さらに、SDGs への企業等の関心が高まる中、県の施策を SDGs と関連付けることで、施策の見える化を図り、県民・事業者への浸透につなげていく。



② 地球温暖化対策の推進

ゼロカーボン社会の実現に向けて、これまでの省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入促進などに加えて、二酸化炭素を建設資材や燃料等の原材料として再利用する取組や農林水産業における利用、石油由来プラスチックからの代替促進などにより、環境と地域経済の好循環を図りながら、SDGs へも貢献することで、日本のみならず世界から注目を集めるような広島型カーボンサイクル構築の取組を推進していく。

併せて、本計画において、ゼロカーボンシティ（2050年のCO2排出量実質ゼロ）の表明を行う。

③ プラスチックごみの海洋流出防止対策の推進

海洋プラスチックごみによる新たな汚染がゼロになる仕組みの構築や海洋生分解性プラスチック等の開発・普及促進の取組を進めるとともに、かき養殖に由来するごみの流出防止対策の徹底を図ることで、本県の宝である瀬戸内海的环境保全に取り組んでいく。

(4) 施策展開の基本的な考え方

環境を基盤に、持続可能な社会活動・経済活動を統合的に築くという SDGs の考え方を活用し、環境施策を推進することで、環境と地域経済の好循環を図り、地域活性化や地方創生に繋げていく。

(5) 施策体系

現行計画の枠組みを基本的に継承しつつ、次期計画における新たな視点を反映。



現行計画 施策体系	次期計画 施策体系 (下線: 新規施策)
1 低炭素社会の構築 (1) 省エネルギー対策の推進 (2) 再生可能エネルギーの導入促進 (3) 森林吸収源対策 (4) その他地球温暖化対策の推進	1 ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進 (1) 省エネルギー対策の推進 (2) 再生可能エネルギーの導入促進 <u>(3) カーボンサイクルの推進</u> <u>(4) 気候変動を見据えた適応策の推進</u>
2 循環型社会の実現 (1) 資源循環を基本とした社会づくり (2) 適切かつ効率的・安定的な廃棄物処理を支える社会づくり	2 循環型社会の実現 (1) 資源循環サイクルを拡大させた社会づくり (2) 適切かつ効率的・安定的な廃棄物処理を支える社会づくり
3 地域環境の保全 (1) 良好な大気環境の確保 (2) 健全な水環境の保全・管理 (3) 化学物質による健康リスクの低減・土壌環境の保全 (4) 地域環境の維持・向上	3 地域環境の保全 (1) 良好な大気環境の確保 (2) 健全な水環境の保全・管理 (3) 化学物質による健康リスクの低減・土壌環境の保全 <u>(4) プラスチックごみの海洋流出防止対策</u> (5) 地域環境の維持・向上
4 生物多様性の保全 (1) 自然資源の持続可能な利用 (2) 生態系の健全な維持管理	4 自然環境と生物多様性の保全 (1) 自然資源の持続可能な利用 (2) 生態系の健全な維持管理
5 環境負荷の少ない社会を支える「人づくり・仕組みづくり」 (1) 環境学習・環境活動の推進 (2) 環境ビジネスの育成 (3) 環境配慮の仕組みづくり	5 環境負荷の少ない社会を支える「人づくり・仕組みづくり」 (1) 環境学習・環境活動の推進 (2) 環境ビジネスの育成 (3) 環境配慮の仕組みづくり

SDGsの考え方を活用





(6) 次期計画策定後のマネジメント

























「ひろしま未来チャレンジビジョン」の環境分野の分野別計画として、個別計画である「広島県地球温暖化防止地域計画」、「広島県廃棄物処理計画」、「瀬戸内海の環境の保全に関する広島県計画」、「生物多様性広島戦略」とも連携を図り、一体的に施策を推進していく。

また、目指す姿を実現していくため、PDCA サイクルに沿って課題の把握や施策の検証を行い、施策・事業の実施状況は、毎年度、環境白書を活用して、県民に公表する。

4 次期計画の施策体系ごとの目指す姿等（案）

目指す姿（10年後）は、次期チャレンジビジョンの環境分野に係る記載と整合。

1 ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進	
飢 餓 ゼロ  エネルギー  働きがい・経済成長  産業・技術革新  住み続けられる街  つくる責任・つかう責任  気 候 変 動  陸の豊かさ 	
目指す姿 (10年後)	<p>ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、省エネ住宅や省エネ家電等の普及・拡大や、生産・加工・流通・消費の各段階における省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの活用が進み、二酸化炭素の排出をできるだけ抑えた暮らしや事業活動が定着しています。</p> <p>加えて、二酸化炭素を建設資材や燃料等の原材料として再利用する取組や農林水産業における利用、石油由来プラスチックからの代替などを促進し、環境と地域経済の好循環を図りながら、広島型カーボンサイクル構築の取組が加速しています。</p>
目指す姿 (5年後)	<p>家庭においては、省エネ住宅や省エネ家電、次世代自動車などが優先的に選択されており、二酸化炭素の排出を抑制する暮らしへと着実に変化しているとともに、事業活動においては、生産・加工・流通・消費の各段階における省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの導入の検討が進められ、環境と両立した脱炭素型の経営に取り組んでいます。</p> <p>加えて、二酸化炭素を建設資材や燃料等の原材料として再利用する取組や農林水産業における利用、石油由来プラスチックからの代替などを促進し、環境と地域経済の好循環を図るためのカーボンサイクル構築に向けた取組が進められています。</p>
K P I	温室効果ガス排出量、再生可能エネルギー発電導入量
取組の方向	中小事業者への省エネ対策の情報提供、再生可能エネルギー導入拡大に向けた支援、エネルギー消費量の見える化（デジタル技術を活用した HEMS（ハウスエネルギーマネジメントシステム）、ZEH（ネットゼロエネルギーハウス）など）の普及推進、森林整備の推進
2 循環型社会の実現	
健康・福祉  安全な水・トイレ  エネルギー  働きがい・経済成長  産業・技術革新  住み続けられる街  つくる責任・つかう責任  海の豊かさ 	
目指す姿 (10年後)	<p>廃棄物の発生が最小限に抑えられるとともに、発生した廃棄物はデジタル技術の活用等によって再生利用され、更にエネルギー利用されることで、天然資源が無駄なく活用されています。</p> <p>また、廃棄物が適正かつ効率的・安定的に処理されることで、地域の快適な生活環境が維持されています。</p>
目指す姿 (5年後)	<p>資源の効率的な利用により廃棄物の発生抑制が行われるとともに、廃棄物の再生利用拡大に向け、デジタル技術を活用した施設や、廃棄物をエネルギー利用するための施設の整備が進められています。</p> <p>また、廃棄物の不法投棄等の不適正処理が防止され、廃棄物の輸入規制や大規模災害時の処理に対応できる効率的・安定的な処理体制の構築が進み、地域の快適な生活環境の確保が図られています。</p>
K P I	廃棄物の排出量・再生利用量・最終処分量、不法投棄の発生件数
取組の方向	デジタル技術を活用したリサイクル施設（選別施設）などの整備支援、新製品・新素材に対応したリサイクル技術開発、廃棄物のトレーサビリティ強化などの適正処理対策の推進、災害廃棄物処理対策の推進

3 地域環境の保全	
健康・福祉  安全な水・トイレ  産業・技術革新  住み続けられる街  つくる責任・つかう責任  海の豊かさ  陸の豊かさ  パートナースHIP 	
目指す姿 (10年後)	<p>大気・水・土壌等が環境基準に適合した状態が引き続き保たれています。</p> <p>また、今日的な課題である海洋プラスチックごみによる新たな流出がゼロになる仕組みの構築や、海洋生分解性プラスチック等の開発・普及促進の取組が進んでいるとともに、かき養殖に由来するごみの流出防止対策の徹底が図られることにより、本県の宝である瀬戸内海の環境が保全されています。</p> <p>さらにこれらの情報が県民へ適切に発信されることで、安心・安全に生活できる良好な地域環境が確保されています。</p>
目指す姿 (5年後)	<p>工場・事業場への監視・指導等を通じて地域における大気・水・土壌等が環境基準等に適合した良好な状態が確保・維持されています。</p> <p>また、海洋プラスチックごみの新たな流出がゼロになる仕組みの構築に向けた取組や海洋生分解性素材等の代替素材の開発が進められるとともに、かき養殖に由来するごみの流出防止対策が進められるなど、瀬戸内海の環境保全の取組が進んでいます。</p> <p>さらに大気汚染常時監視システムによる監視の結果や水質常時監視の結果がホームページ等で公開されることにより、環境に関する情報が県民へ適切に発信され、地域環境の安心・安全に繋がっています。</p>
K P I	環境基準達成率，ペットボトル・プラスチックボトル・レジ袋の海岸漂着物量
取組の方向	監視指導の徹底，プラスチック代替物の改良支援と普及啓発，大気汚染常時監視システムや水質常時監視による県民への迅速な情報発信
4 自然環境と生物多様性の保全	
飢餓ゼロ  質の高い教育  安全な水・トイレ  つくる責任・つかう責任  気候変動  海の豊かさ  陸の豊かさ  パートナースHIP 	
目指す姿 (10年後)	<p>自然公園施設等が，身近な自然や生きものとのふれあいの場として，安全で快適に県民に広く利用されているとともに，貴重な生きものに関する環境学習や保護活動の情報が得られ，県民自らが保全活動に参画し，自然環境保全や野生生物保護の重要性の理解が深まっています。</p>
目指す姿 (5年後)	<p>自然公園施設等が，身近な自然や生きものとのふれあいの場として適切に維持管理され，県民にとっての魅力が向上し，利用につながるとともに，貴重な生きものの生息状況を現状把握し，生態系の保全に関する活動等の情報が県民に発信されることにより，県民が保全活動に興味を持ち，自然環境保全や野生生物保護の重要性への理解が高まりつつあります。</p>
K P I	自然公園等施設の利用者数，レッドデータブックひろしま掲載種数
取組の方向	新しい生活様式におけるニーズを踏まえた施設の修繕・更新，自然環境保全・野生生物保護対策
5 環境負荷の少ない社会を支える「人づくり・仕組みづくり」	
質の高い教育  働きがい・経済成長  産業・技術革新  住み続けられる街  つくる責任・つかう責任  海の豊かさ  陸の豊かさ  パートナースHIP 	
目指す姿 (10年後)	<p>県民や事業者が環境問題を自らの問題として捉え，環境と経済・生活のどちらかではなくどちらも追求する社会となるよう，環境保全に取り組む人材が育成され，地域や企業において具体的な活動が行われています。</p>
目指す姿 (5年後)	<p>県民や事業者が環境問題を学ぶ機会が充実しており，環境と経済・生活の両立が可能であると認識ができています。</p> <p>また，環境保全に取り組む人材が育成され，各地域の環境活動を担うリーダーが地域や企業を巻き込んで，環境保全活動に取り組む基盤が整いつつあります。</p>
K P I	環境講座・環境イベント等の参加者数，環境マネジメントシステム新規導入社数
取組の方向	県民・事業者への環境保全活動に関する普及啓発（デジタル技術を活用した自然体験など），環境産業における人材育成

【参考】

現計画期間における現状を示す主な指標一覧

1 広島の特性を生かした「低炭素社会の構築」					
指標	基準値 【H19】	現状値 【H30】	目標値 【R2】	目安※1	達成率 《達成状況》
二酸化炭素排出量【運輸部門】 (万 t-CO ₂)	698	583 【H28】	531	582	99.8% 《未達成見込》
二酸化炭素排出量【民生(業務)部門】 (万 t-CO ₂)	467	366 【H28】	271	331	90.4% 《未達成見込》
二酸化炭素排出量【民生(家庭)部門】 (万 t-CO ₂)	502	517 【H28】	291	356	68.9% 《未達成見込》
太陽光発電導入量 (kℓ重油換算)	7,188 【H20】	148,842	64,000	54,531	272.9% 《達成見込》

※1 目安は、目標値を現状で達成すべき水準に按分した数値

2 広島の新なる3Rを進める「循環型社会の実現」					
指標	基準値 【H26】	現状値 【H30】	目標値 【R2】	目安	達成率 《達成状況》
一般廃棄物排出量(万 t)	92.2 【H25】	90.8	87.4	88.8	97.8% 《未達成見込》
産業廃棄物の再生利用率(%)	72.6 【H25】	74.9	73.1以上	73.0	102.6% 《達成見込》
産業廃棄物不法投棄件数 (投棄量10t以上)(件)	5.6 【H17~H26平均】	5 【R1】	5以下	5	100.0% 《達成見込》
産業廃棄物最終処分場 残余年数(年)	10.6 【H24】	8.4	10以上	10.2	82.4% 《未達成見込》

3 広島の良い「地域環境の保全」					
指標	基準値 【H26】	現状値 【R1】	目標値 【R2】	目安	達成率 《達成状況》
大気環境基準達成率【二酸化窒素, 浮遊粒子状物質】(%)	100	100	100	100	100.0% 《達成見込》
水質の環境基準達成率 【海域COD】(%)	28.6	42.9	向上を図る	28.6	150.0% 《達成見込》
水質汚濁防止法環境基準達成率 【大気, 公共用水域, 土壌】(%)	100	100	100	100	100.0% 《達成見込》
水質汚染事故発生件数(件)	171	147	現状より 減少させる	171	116.3% 《達成見込》

4 広島豊かな「生物多様性の保全」					
指標	基準値 【H26】	現状値 【R1】	目標値 【R2】	目安	達成率 《達成状況》
レッドデータブックひろしま掲載数(種)	1,000	1,000	設定なし	—	—
自然公園等施設の利用者数(千人)	8,611	8,660	増加を図る	8,611	100.6% 《達成見込》

5 環境負荷の少ない社会を支える「人づくり・仕組みづくり」					
指標	基準値 【H26】	現状値 【R1】	目標値 【R2】	目安	達成率 《達成状況》
環境活動リーダー養成者数(人)	10	131	100	85	154.1% 《達成見込》
環境学習講師の派遣者数(人/年)	10	21	増加を図る	10	210.0% 《達成見込》
環境マネジメントシステム等セミナー修了事業所数(累計団体)	33	225	200	172	130.8% 《達成見込》